



平成17年3月期 決算短信（連結）

平成17年5月11日

上場会社名 大正製薬株式会社

上場取引所 東

コード番号 4535

本社所在都道府県

(URL <http://www.taisho.co.jp/>)

東京都

代表者 代表取締役社長 上原 明

問合せ先責任者 広報室長 船橋 誠

TEL (03) 3985-1111

決算取締役会開催日 平成17年5月11日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

(1) 連結経営成績

(注)本連結短信中の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17年3月期	279,437 (△ 2.4)	54,698 (△ 5.2)	58,063 (△ 5.1)
16年3月期	286,433 (4.5)	57,700 (6.1)	61,180 (0.5)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	35,489 (△ 13.3)	114.15	—	7.0	9.6	20.8
16年3月期	40,910 (15.6)	127.87	—	8.3	10.4	21.4

- (注) ①持分法投資損益 17年3月期 △649百万円 16年3月期 △1,832百万円
 ②期中平均株式数(連結) 17年3月期 310,256,730株 16年3月期 319,253,969株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	613,802	517,634	84.3	1,678.78
16年3月期	601,956	500,761	83.2	1,597.78

(注) ①期末発行済株式数(連結) 17年3月期 308,296,281株 16年3月期 313,356,268株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	43,179	△52,499	△19,382	77,557
16年3月期	57,529	27,254	△39,651	106,801

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 23社 持分法適用非連結子会社数 なし 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) なし (除外) なし

2. 18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	141,500	27,500	16,000
通期	280,000	51,500	35,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 114円91銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料を参照して下さい。

1. 企業集団の状況

(1) 企業集団等の概況

当社の企業集団は、当社、子会社23社、関連会社3社により構成されており、当グループの主な事業内容は一般用医薬品、食品、雑貨等の製造、販売（セルフメディケーション事業）及び医療用医薬品の製造、販売（医薬事業）からなっております。

当社及び当社の関係会社において営まれている主な事業の内容、当社及び当社の関係会社の当該事業における位置付け等について、事業の種類別セグメントとの関連において示しますと、次の通りであります。

セルフメディケーション事業

当 社……………一般用医薬品、医薬部外品、食品等の研究開発、製造、販売を行っております。

(国内子会社)

大正厚生サービス(株)……………当社製品の販売のほか、保険代理業、各種物品斡旋販売等を行っております。

沖縄大正製薬(株)……………沖縄県で当社製品の販売を行っております。

大正エム・ティ・シー(株)……………福岡県で医薬品及び医薬部外品の原料を製造しております。

(株)大正製薬物流サービス……………当社、大正富山医薬品(株)ほかの物流サービスの管理運営を行っております。

(株)大正ビジネス総研……………情報処理等のサービスを行っております。

目白不動産(株)……………不動産の賃貸、管理、保有及び運用等を行っております。

(株)下田セントラル……………ホテル運営の受託を行っております。

(海外子会社)

台湾大正製薬股份有限公司……………台湾で当社製品を製造し、販売を行っております。

加州大正製薬(株)……………米国で当社製品の販売を行っております。

マレーシア大正製薬(株)……………マレーシアで当社製品を製造し、販売を行っております。

フィリピン大正製薬(株)……………フィリピンで当社製品を製造(委託)し、販売を行っております。

インドネシア大正(株)……………インドネシアで当社製品を製造し、販売を行っております。

ドイツ大正食品(有)……………ドイツで当社製品を製造(委託)し、販売を行っております。

上海大正力保健有限公司……………中国で当社製品を製造し、販売を行っております。

アジア大正(株)……………マレーシアでアセアン地域の統括本部として、地域内の市場開拓、経営指導及び食品等の販売を行っております。

ヨーロッパ大正製薬(株)……………英国で当社製品を製造(委託)し、販売を行っております。

ベトナム大正(有)……………ベトナムで当社製品を製造し、販売を行っております。

香港大正製薬(力保健)有限公司……………香港で当社製品の販売を行っております。

オソサパ大正(株)……………タイで当社製品の販売を行っております。

オーストラリア大正(株)……………オーストラリアで当社製品の販売を行っております。

(海外関連会社)

大正ヒゾン(株)……………フィリピンでフィリピン大正製薬(株)からの受託生産を行っております。

医 薬 事 業

当 社……………医療用医薬品の開発、製造及び販売を行っております。

(国内子会社)

大 正 富 山 医 薬 品 株 有 限 公 司……………医療用医薬品の販売を行っております。

メ ド ウ ェ ル 大 正 株 有 限 公 司……………医療用医薬品の販売を行っております。

株 有 限 公 司 大 正 ビ ジ ネ ス 総 研……………情報処理等のサービスを行っております。

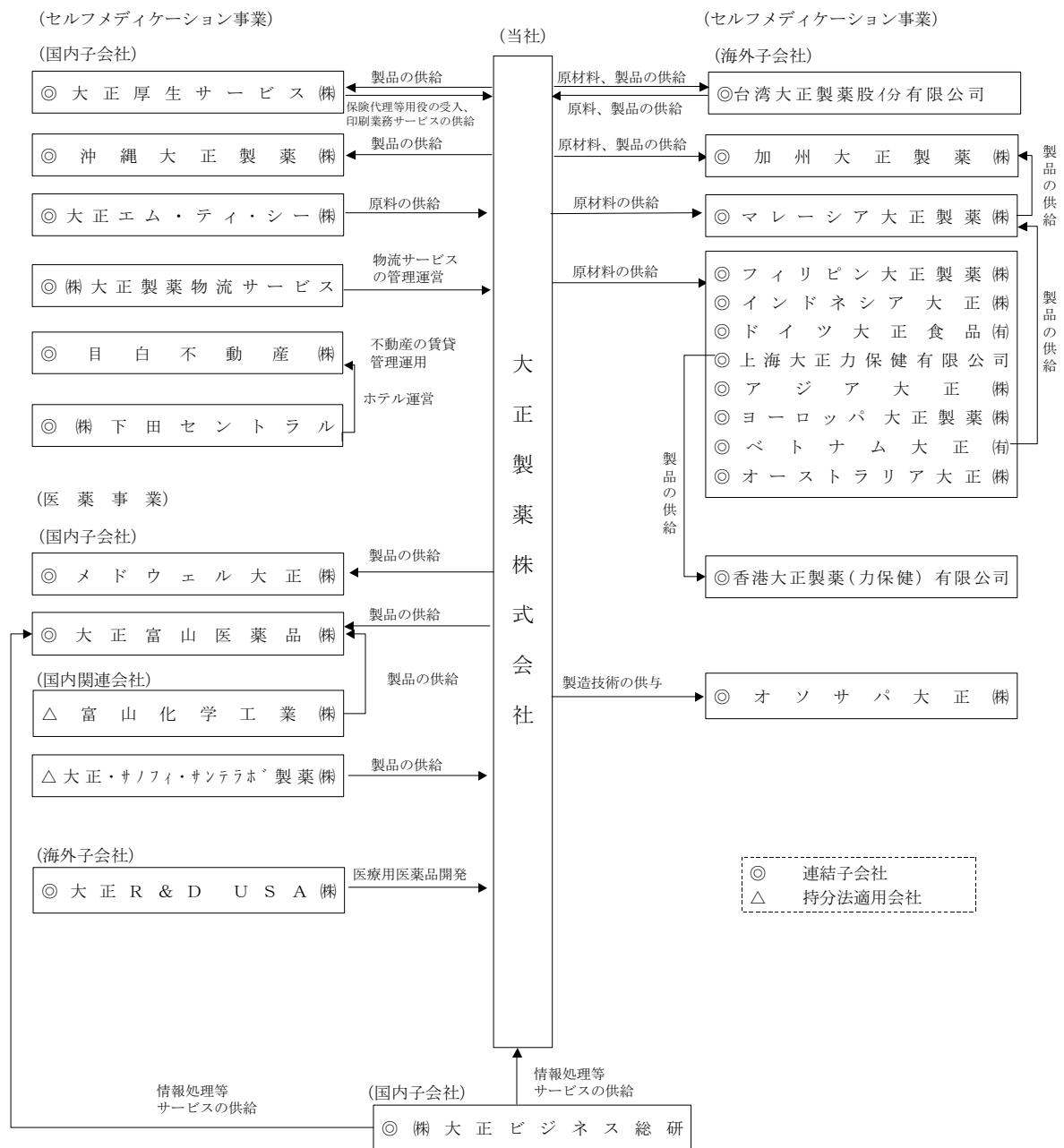
(海外子会社)

大 正 R & D U S A 株 有 限 公 司……………米国で医療用医薬品の開発を行っております。

(国内関連会社)

富 山 化 学 工 業 株 有 限 公 司……………医療用医薬品等の開発、製造及び販売を行っております。

大 正 ・ サ ノ フ ィ ・ サ ン テ ラ ホ 製 薬 株 有 限 公 司……………合弁契約に基づく開発製品の販売を行っております。



- (注) 1. 大正エム・ティ・シー(株)からの原料は、三井化学(株)を経由して受けております。
2. 大正ヒゾン(株)はフィリピン大正製薬(株)出資の関連会社(持分法適用)であり、上記の系統図より省いております。
3. 平成16年12月に大正サービス産業(株)と大正薬品(株)が合併致しました。(存続会社は大正サービス産業(株))
4. 平成17年1月に目白不動産(株)100%出資の子会社(株)下田セントラルを設立致しました。
5. 平成17年3月に目白不動産(株)と大正サービス産業(株)が合併致しました。(存続会社は目白不動産(株))

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針について

当社は「健康と美を願う生活者が納得する、優れた医薬品・健康関連商品、情報及びサービスを、社会から支持される方法で創造・提供することにより、社会へ貢献する」ことを使命としております。当社の経営は、この使命を全うすべく、国際的な競争の中でも着実に成長・発展し続けられるように、一層強固な経営基盤を構築することを目指しております。

(2) 利益配分方針などについて

当社はこれまで、長期にわたり安定的且つ高水準の配当を継続するとともに、企業体質の強化を図る為、内部留保の充実に努め、内部留保金を、研究開発投資、設備投資、新規事業開発投資などの基盤強化投資に充当してまいりました。このような内部留保充実の基本方針に変更はございませんが、配当方針につきましては、次期より各期の単体業績に概ね対応することとし、特別利益を除いた当期純利益の30%を配当性向の目途とさせていただきます。当期年間配当は1株当たり25円の予定で当初計画通りですが、配当方針の見直しにより次期は同30円を計画しております。

なお、株主様への利益還元策の一環として、当期には5,059千株余、10,657百万円余の自社株買い入れを実施致しました。また、保有自己株式の内、10,000千株を消却致しました。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式投資単位の引き下げが株式市場の流動性を高め、また、広範な投資家層の参加を促す為の有効な施策であると理解しており、株式市場で取引可能な株式投資単位に関して適宜見直しに行くことを基本方針としております。しかしながら、現在当社株式の流動性については十分に確保されていることに加え、投資単位の引き下げには多額の費用がかかることから、今後の市場動向や市場からの要請等を勘案して、慎重に対処したいと考えております。

(4) 中期的な会社の経営戦略などについて

主力のセルフメディケーション事業（一般用医薬品及び健康関連商品事業）の拡充と医薬事業（医療用医薬品及び同関連事業）の強化に努めております。

セルフメディケーション事業分野では、健康の維持増進、病気の予防、早期発見、早期治療、軽医療などに関する生活者のニーズにマッチした製品ラインの拡充に努めます。そして、医療用医薬品の研究成果やノウハウを応用して、有用性が高く、安全な新製品の開発を進めてまいります。また、スイッチOTCや特定保健用食品事業などの推進にも積極的に取り組んでおります。そしてそれらの製品が消費者の皆様から評価され、愛用されるようにブランドの育成、強化に努めます。また、この方針の下に買収や業務提携などを通じて、当社の研究開発、マーケティング、販売体制などとのシナジー効果が発揮できるような取り組みを行ってまいります。

医療用医薬品事業分野では、国際的に通用するオリジナリティの高い新薬の研究開発に注力するとともに、販売態勢を整備し、販売効率の向上を図る為、アライアンスなどの強化に努めます。

海外事業面では、先ずドリンク剤事業の国際的リーダーとしての地位を確立すべく、アジアでの基盤固めに努めますとともに、欧米市場の開拓にも注力してまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

今後も経営環境はますます厳しさを増して行くことが予想されます。当社は「中期的な会社の経営戦略などについて」の項に記載の方針に則り、このような変化に戦略的且つ積極的に対処してまいります。

主力のセルフメディケーション事業において、一般用医薬品市場の縮小が続いております。業界では一般用医薬品市場振興の為、制度面などの見直しの活動が精力的に続けられております。当社はそれらの諸制度の改定に呼応した新製品や、スイッチO T Cの投入などにより一般用医薬品市場の拡大に注力する一方、市場が拡大しつつある特定保健用食品などにおいても新製品の投入、拡販、ブランドの構築に努め、一層の業容拡大の機会を追求してまいります。

また、医療用医薬品事業においては、販売態勢強化策の一環として、平成14年10月に富山化学工業株式会社と共同出資（当社出資比率55%）により医療用医薬品の国内販売会社として大正富山医薬品株式会社を設立し、平成15年度から本格的な活動を始めましたが、その後拠点と推進体制を大幅に見直しました。支店を22ヶ所から13ヶ所、営業所は153ヶ所から100ヶ所に統合整理しました。また、同社のMR及びスタッフはこれまで当社と富山化学工業株式会社からの出向者で編成しておりましたが、平成17年4月に原則として全員が大正富山医薬品株式会社に転籍し、処遇が一本化されました。新体制下で医療用医薬品事業の販売効率の一層の向上に取り組んでまいります。

一方、かねてより重要課題の一つとして掲げて取り組んでまいりました基幹系業務システムの再構築についてはを当期をもって完了致しました。今後は新システムの下で経営管理の一層の強化と業務の効率化、コストダウン、生産・物流の効率化などに取り組んでまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに対する基本的考え方などについて

<考え方、取締役、取締役会等>

当社はコーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題の一つとしてとらえ、経営環境の激しい変化に対応すべくこれまで努めてまいりました。平成11年度には執行役員制度を導入し、併せて取締役数を適正規模とすることにより取締役会が意思決定・監督機関として一層的確且つ迅速に機能できるように致しました。現行経営体制は取締役7名と執行役員7名から構成されております。取締役会は月1回の開催が原則ですが、当年度は臨時取締役会を含めて20回開催されました。また、取締役会とは別に、各事業グループ及びスタッフ部門等の業務執行状況、課題等に関して執行役員、部門長等から取締役、監査役に対する詳細な報告会が定例的に開催されております。

<監査役>

当社は監査役制度を採用しており、5名の監査役（うち社外監査役3名）による経営監視体制を敷いて、経営の透明性確保に努めております。監査役に専任のスタッフは配置されておりませんが監査部、経理部、法務部、コンプライアンス統括室などがスタッフ業務機能を分担しております。

<内部監査、コンプライアンス>

業務執行状況の内部監査を目的として監査部と、企業倫理の専門担当部署としてコンプライアンス統括室を設置しております。また、企業行動規準である「大正製薬行動指針」を制定しており、法令遵守・倫理に基づく行動の徹底と社員教育に努めております。また、社員からの内部通報等を受け付ける窓口として、外部の弁護士を含んだ複数の企業倫理ヘルプラインを設置致しております。当社の企業使命を全うするため、引き続き内部監査の充実とコンプライアンスの充実・強化を図ってまいります。

<リスク管理体制>

また、事業活動全般にわたり生じるさまざまなリスクの内、各事業グループの事業運営上のリスクについてはそれぞれの事業グループに設置されている危機管理委員会において、また経営戦略上のリスクについては代表取締役レベルにおいて対応策が検討され、マネジメントされております。

<会計監査>

当社は、商法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査に中央青山監査法人を起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は同監査法人との間で、商法監査と証券取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下の通りです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：笹山勝則、阿部謙一郎

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士3名、会計士補4名

<役員報酬及び監査報酬>

当期における役員報酬等及び監査報酬等の内容は以下の通りであります。

一役員報酬等の内容

取締役 10名 270百万円

監査役 5名 58百万円

なお、当期末在籍人員は、取締役7名、監査役5名です。

一監査報酬等の内容

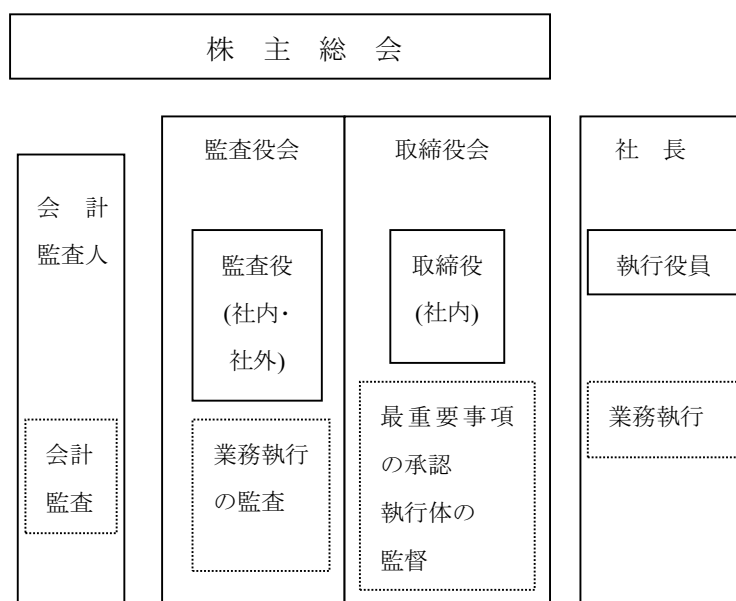
当社の会計監査人である中央青山監査法人に対する報酬

監査契約に基づく監査証明に係る報酬の金額36百万円

(内、当社27百万円、連結子会社9百万円)

上記以外の報酬はありません。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次の通りです。



(7) 事業等のリスク

当社の事業展開上、リスクとなる可能性がある主な事項は次の通りです。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末において当社が判断したものであります。

①法的規制及び医療政策に係るリスク

当社の事業は、薬事関連規制等に服しております。医薬品の開発、製造、輸入、流通等の各段階において様々な承認・許可制度等が設けられており、製品が規制に適合しなくなる可能性や、承認が取り消される可能性があります。また、医療政策や医療保険制度の動向等により、医薬品の価格が下がる等のリスクがあります。

②医薬品の品質・副作用等に関するリスク

製品の信頼性保証、品質保証には万全を期しておりますが、予期せぬ副作用、事故等により、余儀なく製品の回収、発売中止や損害賠償を負担する可能性があります。

③医薬品の開発及び事業化に関するリスク

医療用医薬品の開発には、多額の研究開発投資と長い時間等が必要とされますが、上市や事業としての成功の可能性に関しては不確実性があります。

④知的財産権の保護の正否に関するリスク

当社が知的財産権を適切に保護できない場合、第三者が当社の技術等を使用して、当社の市場における競争力を弱める可能性があり、または第三者の知的財産権を侵害するようなおそれがあります。

⑤特許権満了等によるリスク

当社は製品ライフサイクルの延長に努めておりますが、特許権の満了により後発品が出現したり、一般薬へのスイッチなどにより売上が低下する可能性があります。

⑥種々の訴訟リスク

当社の事業活動の過程で、製造物責任、環境他の事柄に関し訴訟を提起される可能性があります。

⑦為替変動に関わるリスク

海外との外貨建によるロイヤリティの授受、貿易取引などが、為替レートの変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧その他

海外の治安の悪化から、事業拠点を破壊されるなどの被害を受ける可能性や、事業の縮小・撤退などの可能性があります。

これらのほかにも、他社開発品のライセンス等に依存するリスクなど様々なリスクが存在しており、ここに記載されたリスクが当社の全てのリスクを表すものではありません。

(8) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

当連結会計年度における一般用医薬品事業は、市場の低迷が続いたことに加えて、天候不順、相次ぐ災害等の影響で厳しい事業環境となりました。また、医療用医薬品事業も、医療費適正化の諸施策の浸透、競争激化などにより引き続き難しい事業環境におかれております。

当グループはこのような状況下、新製品の投入や販売体制の強化に努めるなど、積極的な営業活動を展開しましたが、連結売上高は2,794億3千7百万円余（前連結会計年度比△69億9千6百万円余、2.4%減—以下括弧内文言「前連結会計年度比」省略）になりました。

事業部門別の売上高は次の通りであります。

セルフメディケーション事業	1,834億円余	(△46億円余)	2.5%減
内訳			
一般用医薬品等	1,724億円余	(△58億円余)	3.3%減
特定保健用食品等	78 "	(△0.3 "	0.5%減
その他	31 "	(+12 "	62.4%増
医薬事業	960億円余	(△23億円余)	2.4%減
内訳			
医療用医薬品	816億円余	(△4億円余)	0.5%減
その他	93 "	(△12 "	11.7%減
工業所有権等使用料収益	49 "	(△6 "	11.9%減

国内における売り上げの動向は次の通りであります。

セルフメディケーション事業では、ドリンク剤の「リポビタンシリーズ」は新製品「リポビタンアミノ」(+12億円余)、同「リポビタンアミノゴールド」(+5億円余)などが貢献しましたが、一方で「リポビタンD」(△20億円余)ほか他製品の減少もあり、シリーズ全体でマイナス(△17億円余、1.8%減)となりました。ミニドリンク剤の「ゼナシリーズ」(+3億円余、8.2%増)、「アルフェシリーズ」(+1億円余、7.4%増)は新製品の寄与があり伸張しました。風邪薬「パブロンシリーズ」はマイナス(△7億円余、2.8%減)でした。壮年性脱毛症における発毛剤「リアップシリーズ」では、日本初の女性用発毛剤「リアップレディ」等の新発売時期が3月下旬にずれ込み、当連結会計年度は20億円余の限定的な貢献にとどまりましたことから、「リアップシリーズ」全体では減少(△18億円余、12.2%減)でした。なお、「ヴェイクスシリーズ」(+10億円余)は堅調な伸びを示しました。

海外におけるドリンク剤の売り上げは、中国、ベトナム、タイで伸びを示し全体で微増となりました。

なお、当連結会計年度よりホテル事業等を行う子会社売り上げ(15億円余)をその他売り上げに含めて計上しております。

医薬事業の売り上げについては、薬価の引き下げ、高額薬剤の処方抑制策の影響もあり、主力のマクロライド系抗生物質「クラリス」(△2億円余、0.7%減)、末梢循環改善剤「パルクス注」(△12億円余、9.2%減)がマイナスとなりましたが、不整脈治療剤「アンカロン」(+6億円余、14.8%増)は順調でした。富山化学工業株式会社製品の内訳は、別添の通りであります。

コスト面につきましては、販売促進費、研究開発費及び広告宣伝費などを中心として見直しを進めたことにより、販管費全体で前年同期比△38億円余となりました。

利益面では、上記のような売上高の減少のほか、売上原価率が上昇したことなどにより経常利益は580億6千3百万円余（△31億1千6百万円余、5.1%減）となりました。また、当連結会計年度は前連結会計年度のような特別利益（厚生年金基金の代行返上に伴う返上益91億円余）がなかったことから当期純利益は354億8千9百万円余（△54億2千万円余、13.3%減）となりました。

一連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は775億5千7百万円余で、前連結会計年度末に比べ、292億4千4百万円余減少致しました。

（営業活動のキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は431億7千9百万円余で前連結会計年度に比べ143億4千9百万円余減少しました。税金等調整前当期純利益が115億6千8百万円余減少したほか、法人税等の支払額が71億4百万円余増加したことなどが主な減少の要因です。

（投資活動のキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は524億9千9百万円余（+797億5千3百万円余）となりました。定期預金の増加に381億7千8百万円余使用したほか、投資有価証券の取得に159億6千万円余、有形固定資産の取得に68億8千1百万円余、無形固定資産の取得に22億5千2百万円余支出しました。前連結会計年度との比較では、有価証券の売却及び償還による収入が284億5千万円余、投資有価証券の売却及び償還による収入が354億2千6百万円余減少しました。

（財務活動のキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は193億8千2百万円余（△202億6千8百万円余）となりました。これは自己株式の取得が106億5千7百万円余（△178億2千1百万円余）と減少したこと、前連結会計年度に実施した記念配当がなかった分、配当金の支払が78億2千万円余（△20億3千5百万円余）と減少したのが要因です。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
株主資本比率（%）	82.5	84.1	83.2	84.3
時価ベースの株主資本比率（%）	111.9	96.3	104.6	114.5
債務償還年数（年）	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2,232.7	4,109.2	11,505.8	10,794.8

（注）株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（2）次期の見通し

次期は、引き続き医療費適正化の諸施策の浸透や熾烈な競争に加え、クラリスロマイシンの米国での特許期限が平成17年5月に到来し、受取ロイヤリティーが減少する等厳しい事業環境に置かれることが予想されますが、連結業績見通しは次の通りであります。

売上高	2,800億円	（+5億円余、0.2%増）
経常利益	515億円	（△65億円余、11.3%減）
当期純利益	355億円	（前年並み）

4 . 連 結 財 務 諸 表 等

(1) 連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増 減 (△印は減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
1 現金及び預金	147,265		138,358		8,906
2 受取手形及び売掛金	78,920		75,752		3,167
3 有価証券	11,267		5,241		6,025
4 たな卸資産	22,905		21,708		1,196
5 繰延税金資産	8,132		9,091		△ 958
6 その他	5,286		5,420		△ 134
計	273,776		255,572		18,203
7 貸倒引当金	△ 631		△ 858		226
流動資産合計	273,144	44.5	254,714	42.3	18,429
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物	51,001		52,870		△ 1,869
2 機械装置及び運搬具	11,015		13,953		△ 2,937
3 土地	27,230		27,206		24
4 建設仮勘定	1,387		882		504
5 その他	5,635		5,797		△ 162
有形固定資産合計	96,270	(15.7)	100,710	(16.7)	△ 4,439
(2) 無形固定資産					
1 営業権	180		240		△ 60
2 商標権	8,886		11,225		△ 2,339
3 ソフトウェア	3,957		3,984		△ 27
4 連結調整勘定	27		49		△ 22
5 その他	192		207		△ 14
無形固定資産合計	13,244	(2.1)	15,707	(2.6)	△ 2,463
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	215,785		214,057		1,727
2 長期前払費用	3,538		3,706		△ 168
3 繰延税金資産	8,695		8,106		588
4 その他	3,357		5,114		△ 1,756
計	231,376		230,985		390
5 貸倒引当金	△ 232		△ 161		△ 70
投資その他の資産合計	231,143	(37.7)	230,823	(38.4)	319
固定資産合計	340,658	55.5	347,241	57.7	△ 6,583
資 産 合 計	613,802	100.0	601,956	100.0	11,846

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増 減 (△印は減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	20,370		21,171		△ 800
2 短期借入金	205		265		△ 60
3 未払金	12,927		12,821		106
4 未払法人税等	9,486		14,829		△ 5,342
5 未払費用	8,386		7,828		557
6 返品調整引当金	615		522		92
7 賞与引当金	3,337		3,171		166
8 その他	1,014		1,407		△ 393
流動負債合計	56,344	9.2	62,019	10.3	△ 5,674
II 固定負債					
1 退職給付引当金	34,506		33,744		761
2 役員退職慰労引当金	1,527		1,501		25
3 繰延税金負債	27		13		13
4 その他	2,483		2,861		△ 377
固定負債合計	38,543	6.3	38,120	6.3	423
負債合計	94,888	15.5	100,139	16.6	△ 5,250
(少数株主持分)					
少数株主持分	1,279	0.2	1,055	0.2	223
(資本の部)					
I 資本金	29,804	4.9	29,804	4.9	—
II 資本剰余金	14,935	2.4	14,935	2.5	—
III 利益剰余金	506,797	82.5	498,172	82.8	8,625
IV その他有価証券評価差額金	13,951	2.3	13,852	2.3	98
V 為替換算調整勘定	△ 4,905	△0.8	△ 4,769	△0.8	△ 136
VI 自己株式	△ 42,947	△7.0	△ 51,233	△8.5	8,286
資本合計	517,634	84.3	500,761	83.2	16,873
負債、少数株主持分及び資本合計	613,802	100.0	601,956	100.0	11,846

(2)連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕		増 減 (△印は減)
	金額	百分比	金額	百分比	金額
I 売 上 高	279,437	100.0	286,433	100.0	△ 6,996
II 売 上 原 価	84,762	30.3	85,091	29.7	△ 329
売 上 総 利 益	194,674	69.7	201,341	70.3	△ 6,667
返品調整引当金戻入額	522		607		△ 85
返品調整引当金繰入額	615		521		93
差引売上総利益	194,582	69.7	201,428	70.3	△ 6,845
III 販売費及び一般管理費	139,883	50.1	143,727	50.2	△ 3,843
営 業 利 益	54,698	19.6	57,700	20.1	△ 3,002
IV 営 業 外 収 益					
1 受 取 利 息	3,547		3,803		△ 255
2 受 取 配 当 金	299		270		29
3 不 動 産 賃 貸 料	110		271		△ 161
4 そ の 他	955		1,528		△ 572
営 業 外 収 益 合 計	4,913	1.7	5,873	2.1	△ 960
V 営 業 外 費 用					
1 支 払 利 息	4		5		△ 1
2 持分法による投資損失	649		1,832		△ 1,182
3 そ の 他	893		555		337
営 業 外 費 用 合 計	1,547	0.5	2,393	0.8	△ 845
経 常 利 益	58,063	20.8	61,180	21.4	△ 3,116
VI 特 別 利 益					
1 投資有価証券売却益	39		—		39
2 固定資産売却益	23		1,034		△ 1,011
3 厚生年金基金代行部分返上益	—		9,178		△ 9,178
4 そ の 他	606		—		606
特 別 利 益 合 計	669	0.2	10,213	3.5	△ 9,543
VII 特 別 損 失					
1 投資有価証券評価損	72		872		△ 799
2 固定資産処分損	319		611		△ 292
特 別 損 失 合 計	392	0.1	1,483	0.5	△ 1,091
税金等調整前当期純利益	58,341	20.9	69,910	24.4	△ 11,568
法人税、住民税及び事業税	22,141	7.9	27,382	9.6	△ 5,240
法人税等調整額	483	0.2	1,852	0.6	△ 1,369
少数株主損益	226	0.1	△ 234	△ 0.1	461
当 期 純 利 益	35,489	12.7	40,910	14.3	△ 5,420

(3)連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	増 減 (△印は減)
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高	14,935	14,935	—
II 資本剰余金期末残高	14,935	14,935	—
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高	498,172	467,229	30,943
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益	35,489	40,910	△ 5,420
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金	7,833	9,879	△ 2,045
2. 役員賞与	87	87	—
3. 自己株式消却額	18,943	—	18,943
IV 利益剰余金期末残高	506,797	498,172	8,625

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		当連結会計年度		前連結会計年度		
			〔自平成16年4月1日〕		〔自平成15年4月1日〕		
				〔至平成17年3月31日〕		〔至平成16年3月31日〕	
I	営業活動によるキャッシュ・フロー						
	税金等調整前当期純利益		58,341			69,910	
	減価償却費		13,501			15,343	
	受取利息及び受取配当金	△	3,846		△	4,073	
	支払利息		4			5	
	投資有価証券売却益	△	39			—	
	投資有価証券評価損		72			872	
	有形固定資産売却益	△	23		△	1,034	
	有形固定資産処分損		319			611	
	連結調整勘定償却額		22			22	
	持分法による投資損失		649			1,832	
	貸倒引当金の増減額(減少：△)	△	155			203	
	退職給付引当金の増減額(減少：△)		762		△	7,265	
	役員退職慰労引当金の増減額(減少：△)		25			120	
	賞与引当金の増減額(減少：△)		165		△	481	
	売上債権の増減額(増加：△)	△	3,181		△	8,733	
	たな卸資産の増減額(増加：△)	△	1,205		△	3,159	
	仕入債務の増減額(減少：△)	△	794			7,605	
	その他の		2,099			1,964	
	小計		66,719			73,743	
	利息及び配当金の受取額		3,950			4,172	
	利息の支払額	△	4		△	5	
	法人税等の支払額	△	27,485		△	20,380	
	営業活動によるキャッシュ・フロー		43,179			57,529	
II	投資活動によるキャッシュ・フロー						
	定期預金の増減額(増加：△)	△	38,178			22,572	
	有価証券の売却及び償還による収入		5,585			34,035	
	有形固定資産の取得による支出	△	6,881		△	7,614	
	有形固定資産の売却による収入		805			1,047	
	無形固定資産の取得による支出	△	2,252		△	1,366	
	無形固定資産の売却による収入		5			—	
	投資有価証券の取得による支出	△	15,960		△	58,987	
	投資有価証券の売却及び償還による収入		3,073			38,500	
	長期前払費用の取得による支出	△	361		△	314	
	その他の資産増減額(増加：△)		1,665		△	617	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△	52,499			27,254	
III	財務活動によるキャッシュ・フロー						
	短期借入れによる収入		335			265	
	短期借入金の返済による支出	△	395		△	340	
	長期借入金の返済による支出		—		△	5	
	配当金の支払	△	7,820		△	9,855	
	自己株式の取得による支出	△	10,657		△	28,478	
	その他財務活動フロー	△	844		△	1,236	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△	19,382		△	39,651	
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額	△	542		△	456	
V	現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	△	29,244			44,676	
VI	現金及び現金同等物期首残高		106,801			62,125	
VII	現金及び現金同等物期末残高		77,557			106,801	

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 23社

海外 14社 台湾大正製薬股份有限公司、加州大正製薬(株)、マレーシア大正製薬(株)、フィリピン大正製薬(株)、インドネシア大正(株)、ドイツ大正食品(有)、上海大正力保健有限公司、アジア大正(株)、ヨーロッパ大正製薬(株)、ベトナム大正(有)、香港大正製薬(力保健)有限公司、オソサパ大正(株)、オーストラリア大正(株)、大正R&D USA(株)

国内 9社 大正富山医薬品(株)、大正厚生サービス(株)、沖縄大正製薬(株)、大正エム・ティー・シー(株)、(株)大正製薬物流サービス、メドウェル大正(株)、(株)大正ビジネス総研、目白不動産(株)、(株)下田セントラル

非連結子会社 なし

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 3社

海外 1社 大正ヒゾン(株)

国内 2社 富山化学工業(株)、大正・サノフィ・サンテラボ製薬(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

大正富山医薬品(株)、目白不動産(株)及び(株)下田セントラルを除く連結子会社20社の決算日は、平成16年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

その他有価証券 時価のあるもの

償却原価法(定額法)

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

移動平均法による原価法

時価のないもの

(ロ) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

(ハ) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、半製品、仕掛品

総平均法による原価法

原材料

移動平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法(但し、販促物品については移動平均法による原価法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、耐用年数については経済的耐用年数に基づいて償却しております。

(ロ) 無形固定資産

定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社では、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を適用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

- (イ) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (ロ) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、将来の返品見込損失額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- (ハ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- (ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は、当該連結会計年度に生じた額について、平均残存勤務年数に基づく定額法により費用処理しております。
また、数理計算上の差異は当該連結会計年度に生じた額について、平均残存勤務年数に基づく定額法により翌連結会計年度より費用処理することとしております。
- (ホ) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則的処理方法である繰延ヘッジ処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引)

・ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

③ヘッジ方針

為替相場変動リスク及び金利変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

親会社の子会社に対する投資等とこれに対応する子会社の資本勘定との相殺消去により生じた消去差額は連結調整勘定で処理し、効果が及ぶ合理的な期間で均等償却することとしております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

(連結貸借対照表)

「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用になったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。

なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれている出資の額は1,271百万円であり、前連結会計年度における投資その他の資産「その他」に含まれている当該出資の額は1,641百万円であります。

追加情報

(外形標準課税)

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割503百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1 有形固定資産減価償却累計額	143,282百万円	136,947百万円
2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式)	16,136百万円	16,785百万円
3 偶発債務 関連会社の金融機関よりの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 大正・サノフィ・サンテラボ製薬株式会社	196百万円	98百万円

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	23,221百万円	24,171百万円
2 特別利益の「その他」は消費税の免除益であります。		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金勘定	147,265百万円	138,358百万円
有価証券勘定	11,267百万円	5,241百万円
小計	158,532百万円	143,599百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△69,748百万円	△31,570百万円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△11,227百万円	△5,227百万円
現金及び現金同等物期末残高	77,557百万円	106,801百万円

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、昭和41年より退職一時金制度とは別に、当社グループと従業員の共同拠出による厚生年金基金制度(調整年金制度)を採用しております。

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成16年2月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。これに伴い、前連結会計年度において「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用しております。なお、平成17年3月31日現在において測定された年金資産の返還相当額は18,505百万円であります。

また、当社及び大正富山医薬品(株)は、退職給付制度の改定及び制定を行い、退職一時金制度について平成17年4月1日に支給年齢を従来の55才から60才に変更するとともに、会社への貢献度、業績評価をより反映したポイント制を導入しました。なお、当社グループは、厚生労働省に対し確定給付企業年金法に基づく企業年金制度の認可を申請するとともに、確定拠出年金制度を申請準備中であり、平成17年7月に退職一時金制度の一部について同制度への移行を予定しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付債務	48,339百万円	46,841百万円
年金資産	8,572百万円	5,804百万円
未積立退職給付債務	39,766百万円	41,036百万円
未認識過去勤務債務	△ 660百万円	△ 715百万円
未認識数理計算上の差異	5,920百万円	8,007百万円
退職給付引当金	34,506百万円	33,744百万円

(注1) 平成17年4月1日付で持分法適用会社である富山化学工業(株)から連結子会社である大正富山医薬品(株)へ従業員438名が転籍しております。これに伴い、同日付で退職給付債務649百万円が増加し、同額の未積立退職給付債務(債務の増加)が発生しております。

(注2) 平成17年4月1日付で当社及び大正富山医薬品(株)は、退職一時金制度について支給年齢を従来の55才から60才に変更するとともに、従来の最終給与を基礎とする制度から勤続年数・資格・評価・役職に応じたポイントを付与する制度に変更しております。これに伴い、同日付で退職給付債務4,682百万円が減少し、同額の未認識過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
勤務費用	2,951百万円	3,183百万円
利息費用	931百万円	1,864百万円
期待運用収益	△ 174百万円	△ 507百万円
過去勤務債務の費用処理額	△ 55百万円	△ 154百万円
数理計算上の差異の費用処理額	773百万円	1,331百万円
退職給付費用	4,426百万円	5,717百万円
厚生年金基金の代行部分返上に伴う利益	—	△ 9,178百万円
合計	4,426百万円	△ 3,460百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	3.0%	3.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
過去勤務債務の処理年数	15年	15年
数理計算上の差異の処理年数	15~16年	15~16年

(税効果会計関係)

1. 税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
繰延税金資産		
未払事業税否認	690百万円	1,419百万円
未払費用否認	2,691百万円	2,706百万円
支払研究費等否認	2,594百万円	2,627百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	1,346百万円	1,354百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	13,494百万円	12,630百万円
役員退職慰労引当金繰入額	618百万円	607百万円
長期前払研究費用否認	1,254百万円	1,669百万円
繰越欠損金	340百万円	310百万円
その他	5,915百万円	5,835百万円
繰延税金資産小計	28,945百万円	29,162百万円
評価性引当金	△ 559百万円	△ 310百万円
繰延税金資産合計	28,386百万円	28,852百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 9,333百万円	△ 9,428百万円
固定資産圧縮積立金	△ 2,240百万円	△ 2,225百万円
その他	△ 12百万円	△ 13百万円
繰延税金負債合計	△11,586百万円	△11,667百万円
繰延税金資産の純額	16,800百万円	17,185百万円

2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
法定実効税率	40.5%	42.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	1.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%	△0.1%
試験研究費の税額控除	△4.2%	△3.4%
持分法投資損益	0.5%	1.1%
評価性引当額の計上	0.4%	0.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額	—	0.7%
その他	△0.1%	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.8%	41.8%

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位：百万円)

	セルフメディケーション 事業	医薬事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	183,416	96,020	279,437	—	279,437
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	183,416	96,020	279,437	—	279,437
営業費用	144,402	80,336	224,738	—	224,738
営業利益	39,014	15,683	54,698	—	54,698
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	225,637	119,140	344,778	269,024	613,802
減価償却費	10,103	3,398	13,501	—	13,501
資本的支出	6,177	1,414	7,591	—	7,591

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位：百万円)

	セルフメディケーション 事業	医薬事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	188,062	98,371	286,433	—	286,433
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	188,062	98,371	286,433	—	286,433
営業費用	144,671	84,063	228,733	—	228,733
営業利益	43,391	14,308	57,700	—	57,700
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	257,284	119,801	377,086	224,870	601,956
減価償却費	11,133	4,209	15,343	—	15,343
資本的支出	7,049	2,107	9,156	—	9,156

(注) 1 事業区分は、製品の種類、市場及び販売方法の類似性を考慮し、セルフメディケーション事業、医薬事業に区分しております。

2 各事業区分に属する主要製品

セルフメディケーション事業	一般用医薬品、特定保健用食品、食品、医療用品、衛生用品 不動産の賃貸・管理、ホテル経営
医薬事業	医療用医薬品

当連結会計年度から、不動産の賃貸・管理、ホテル経営をセルフメディケーション事業に含めております。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は親会社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券並びにその他投資)及び長期投資資産(投資有価証券)であり、金額は前連結会計年度224,870百万円、当連結会計年度269,024百万円であります。

4 減価償却費には、有形固定資産及び無形固定資産の償却費のほか、長期前払費用の償却費を含んでおります。

5 資本的支出には、有形固定資産及び無形固定資産の増加額のほか、長期前払費用の増加額を含んでおります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成17年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	6,569	6,862	293
	小計	6,569	6,862	293
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	1,598	1,590	△7
	小計	1,598	1,590	△7
合計		8,167	8,453	285

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	25,876	46,535	20,659
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	25,085	25,254	168
	② 社債	80,833	82,000	1,167
	(3) その他	31,068	33,007	1,939
	小計	162,863	186,797	23,934
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	998	990	△7
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	9,330	8,450	△880
	② 社債	2,012	2,011	△0
	(3) その他	—	—	—
	小計	12,340	11,452	△888
合計		175,204	198,249	23,045

(注) 当連結会計年度において、株式について26百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
45	39	—

4 時価のない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	456
国内普通社債	4,000

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1 債券				
(1) 国債・地方債等	3,219	30,366	—	—
(2) 社債	9,615	23,718	7,000	—
2 その他				
その他	—	—	—	—
合計	12,834	54,084	7,000	—

前連結会計年度(平成16年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	4,288	4,689	400
	小計	4,288	4,689	400
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	3,801	3,784	△ 17
	小計	3,801	3,784	△ 17
合計		8,090	8,473	382

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	17,161	39,349	22,187
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	20,216	20,268	52
	② 社債	43,336	43,820	484
	(3) その他	30,000	31,614	1,614
	小計	110,714	135,051	24,337
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	9	8	△ 1
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	15,731	14,659	△ 1,071
	② 社債	40,500	40,200	△ 299
	(3) その他	—	—	—
	小計	56,240	54,868	△ 1,371
合計		166,954	189,920	22,965

(注) 当連結会計年度において、株式について872百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

3 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
6	—	0

4 時価のない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	486
国内普通社債	4,000

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1 債券				
(1) 国債・地方債等	3,200	31,341	—	—
(2) 社債	3,071	27,944	8,075	—
2 その他				
その他	—	—	—	—
合計	6,272	59,285	8,075	—

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1. 取引の内容

提出会社が為替予約取引を行っております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジを行っております。

2. 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針です。

3. 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております

4. 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

5. 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行・管理については、取引内容や担当組織等を定めた社内規程に基づき、決裁権限者の承認を得て行っております。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容		取引金額(注1)	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係					
持分法適用 関連会社	富山化学工業㈱	東京都新宿区	百万円 22,400	医薬品製造業	21.88%	なし	製品の供給	営業取引	製品の仕入(注2)	百万円 12,567	買掛金	百万円 6,776
	大正・サノフィ・サントラボ製薬㈱	東京都新宿区	10	医薬品製造業	49%	兼任 5人	製品の供給	営業取引	製品の仕入(注3)	4,659	買掛金	1,160
								営業取引	受取販売手数料(注4)	837	未収金	605
									その他の収入(注5)	312		
営業外取引	配当金の受取	225										

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 富山化学工業㈱から大正富山医薬品㈱への医療用医薬品の販売です。

富山化学工業㈱からの仕入価額は第三者が販売する価額を参考に決定しております。

(注3) 大正・サノフィ・サントラボ製薬㈱から当社への医療用医薬品の販売です。

(注4) 大正・サノフィ・サントラボ製薬㈱から当社への医療用医薬品の販売に係る手数料です。

(注5) 大正・サノフィ・サントラボ製薬㈱が販売経費の一部を負担しております。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容		取引金額(注3)	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係					
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社等(当該会社等の子会社を含む)	大正サービス産業㈱(注4)	東京都豊島区	百万円 100	ホテルの経営等	なし	転籍 1人	不動産の賃貸	営業外取引	不動産の賃貸(注1)	百万円 215	前受収益	百万円 18
	㈱大正薬品(注5)	東京都新宿区	10	医薬品等の販売	なし	なし	製品供給	営業取引	当社製品の販売(注2)	6	売掛金	0

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 不動産の賃貸料は近隣の賃貸料等を勘案して決定しております。

(注2) ㈱大正薬品への当社製商品の販売については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の一般の薬局、薬店等と同様の条件によっております。

(注3) 大正サービス産業㈱及び㈱大正薬品の取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注4) 前連結会計年度末に当社役員上原昭二及びその近親者が議決権の90.0%を直接所有していましたが、当連結会計年度中に当社が全株式を2,044百万円にて取得し、連結子会社となりました。なお、当該株式の取得価額は第三者による鑑定評価を勘案して決定しております。

(注5) 大正サービス産業㈱が議決権の100%を直接所有しております。現在、営業を停止しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容		取引金額(注2)	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係					
持分法適用 関連会社	富山化学工業㈱	東京都新宿区	百万円 22,397	医薬品製造業	21.86%	なし	製品の供給	営業取引	製品の仕入(注1)	百万円 12,310	買掛金	百万円 5,983

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 富山化学工業㈱から大正富山医薬品㈱への医療用医薬品の販売です。

富山化学工業㈱からの仕入価額は第三者が販売する価額を参考に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

5. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産の状況

生産実績

(単位：百万円)

区 分		当連結会計年度	前連結会計年度
		〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕
セルフメディケーション事業	一般用医薬品等	172,840	181,396
	特定保健用食品等	1,596	1,610
	その他	303	351
	小 計	174,740	183,358
医薬事業	医療用医薬品	53,373	59,535
	その他	8,837	9,725
	小 計	62,211	69,261
計		236,951	252,619

(注) 在外子会社のリポビタンはセルフメディケーション事業の特定保健用食品等に含まれております。

2. 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社…以下同じ)は販売計画に基づいて生産しており、受注生産はほとんど行っておりません。

3. 販売の状況

販売実績

(単位：百万円)

区 分		当連結会計年度	前連結会計年度
		〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕
セルフメディケーション事業	一般用医薬品等	172,404	178,233
	特定保健用食品等	7,840	7,876
	その他	3,172	1,953
	小 計	183,416	188,062
医薬事業	医療用医薬品	81,688	82,129
	その他	9,391	10,631
	工業所有権等使用料収益	4,941	5,611
	小 計	96,020	98,371
計		279,437	286,433

(注) 在外子会社のリポビタンはセルフメディケーション事業の特定保健用食品等に含まれております。



平成17年3月期 6. 個別財務諸表の概要

平成17年5月11日

上場会社名 大正製薬株式会社

上場取引所 東

コード番号 4535

本社所在都道府県

(URL <http://www.taisho.co.jp/>)

東京都

代表者 代表取締役社長 上原 明

問合せ先責任者 広報室長 船橋 誠

TEL (03) 3985 - 1111

決算取締役会開催日 平成17年5月11日 中間配当制度の有無 無

配当支払開始予定日 平成17年6月30日 定時株主総会開催日 平成17年6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 17年3月期の業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	232,858	(3.2)	52,685	(8.0)	56,599	(9.5)
16年3月期	240,562	(10.5)	57,292	(5.1)	62,506	(3.5)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	35,779 (17.5)	115.09		6.9	9.5	24.3
16年3月期	43,350 (23.4)	135.51		8.7	10.7	26.0

(注) 期中平均株式数 17年3月期 310,256,730株 16年3月期 319,253,969株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たりの年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
17年3月期	25.00		25.00	7,707	21.7	1.5
16年3月期	25.00		25.00	7,833	18.4	1.5

(注) 17年3月期期末配当金の内訳 普通配当 25円

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	601,807	524,085	87.1	1,699.71
16年3月期	589,673	507,024	86.0	1,617.77

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 308,296,281株 16年3月期 313,356,268株
 期末自己株式数 17年3月期 22,669,229株 16年3月期 27,609,242株

2. 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間 円 銭	期 末 円 銭	円 銭
	百万円	百万円	百万円			
中間期	118,000	28,500	17,500			
通 期	231,000	51,500	36,500		30.00	30.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 118円16銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料を参照して下さい。

個別財務諸表等

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成17年3月31日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)		増 減 (印は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流 動 資 産	247,333	41.1	229,392	38.9	17,940
現金及び預金	134,545		126,237		8,307
受取手形	734		798		63
売掛金	66,912		62,440		4,472
有価証券	11,227		5,227		5,999
商品	2,519		1,983		536
製成品	9,450		9,473		22
原材料	5,819		6,954		1,135
仕掛品	2,884		1,502		1,381
貯蔵品	1,428		1,094		333
前渡金	71		41		29
前払費用	976		1,010		33
繰延税金資産	6,352		7,302		950
その他	5,013		6,164		1,151
貸倒引当金	603		839		236
固 定 資 産	354,474	58.9	360,280	61.1	5,806
(1)有形固定資産	91,329	15.2	95,382	16.2	4,052
建築物	47,094		48,484		1,390
構築物	2,344		2,561		216
機械及び装置	10,235		13,032		2,796
車両及び運搬具	111		113		2
工具、器具及び備品	5,472		5,644		172
土地	24,690		24,666		23
建設仮勘定	1,381		880		501
(2)無形固定資産	13,102	2.2	15,535	2.6	2,433
営業権	180		240		60
特許権	3		5		2
商標権	8,886		11,225		2,339
電話加入権	56		58		1
ソフトウェア	3,952		3,979		26
その他	23		26		2
(3)投資その他の資産	250,042	41.5	249,362	42.3	680
投資有価証券	191,479		189,179		2,300
関係会社株式	42,102		42,102		
関係会社出資金	3,944		3,944		
従業員長期貸付金	24		29		5
長期前払費用	3,495		3,662		167
繰延税金資産	8,193		7,874		318
その他	1,036		2,732		1,695
貸倒引当金	232		161		70
資 産 合 計	601,807	100.0	589,673	100.0	12,134

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成17年3月31日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)		増 減 (印は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流 動 負 債	42,390	7.0	47,097	8.0	4,706
買 掛 金	13,134		14,590		1,456
未 払 金	12,010		11,596		413
未 払 法 人 税 等	7,930		11,422		3,492
未 払 費 用	5,033		5,291		257
預 り 金	847		834		12
前 受 収 益	9		9		0
返 品 調 整 引 当 金	601		508		92
賞 与 引 当 金	2,824		2,843		18
固 定 負 債	35,331	5.9	35,551	6.0	219
預 り 保 証 金	1,399		1,355		43
退 職 給 付 引 当 金	32,404		32,694		289
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,527		1,501		25
負 債 合 計	77,722	12.9	82,648	14.0	4,926
(資本の部)					
資 本 金	29,804	4.9	29,804	5.1	
資 本 剰 余 金	14,935	2.5	14,935	2.5	
資 本 準 備 金	14,935		14,935		
利 益 剰 余 金	508,582	84.5	499,667	84.7	8,915
利 益 準 備 金	7,451		7,451		
任 意 積 立 金	484,295		448,865		35,429
当 期 未 処 分 利 益	16,835		43,350		26,514
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	13,711	2.3	13,852	2.4	140
自 己 株 式	42,947	7.1	51,233	8.7	8,286
資 本 合 計	524,085	87.1	507,024	86.0	17,060
負 債 及 び 資 本 合 計	601,807	100.0	589,673	100.0	12,134

(2)損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕		前 期 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕		増 減 (印は減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	232,858	100.0	240,562	100.0	7,704
売 上 原 価	68,096	29.2	68,920	28.6	823
売上総利益	164,761	70.8	171,642	71.4	6,880
返品調整引当金戻入額	508		606		97
返品調整引当金繰入額	601		508		92
販売費及び一般管理費	111,984	48.1	114,447	47.6	2,463
営業利益	52,685	22.6	57,292	23.8	4,607
営業外収益	4,738	2.0	5,574	2.3	836
受取利息	148		41		106
有価証券利息	2,671		2,985		314
受取配当金	545		679		133
不動産賃貸料	420		516		95
その他の	952		1,352		399
営業外費用	823	0.3	360	0.1	463
支払利息	0		0		0
その他の	823		359		463
経常利益	56,599	24.3	62,506	26.0	5,906
特別利益	44	0.0	9,914	4.1	9,869
厚生年金基金代行部分返上益			9,178		9,178
投資有価証券売却益	39				39
固定資産売却益	4		735		730
特別損失	362	0.1	1,481	0.6	1,119
投資有価証券評価損	26		872		846
固定資産処分損	290		608		318
ゴルフ会員権評価損	11				11
出資金評価損	34				34
その他の			0		0
税引前当期純利益	56,281	24.2	70,939	29.5	14,657
法人税、住民税及び事業税	19,775	8.5	23,754	9.9	3,979
法人税等調整額	726	0.3	3,833	1.6	3,106
当期純利益	35,779	15.4	43,350	18.0	7,571
前期繰越利益					
自己株式消却額	18,943	8.2			18,943
当期末処分利益	16,835	7.2	43,350	18.0	26,514

(3)利益処分案

(単位：百万円)

期別 科目	当期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	増減 (印は減)
当期末処分利益	16,835	43,350	26,514
任意積立金取崩額			
固定資産圧縮積立金取崩額	118	119	0
合計	16,954	43,469	26,515
これを次のとおり処分します			
利益配当金	7,707	7,833	126
	(1株につき25円 普通配当 25円)	(1株につき25円 普通配当 25円)	
役員賞与金 (うち監査役賞与金)	73 (6)	87 (6)	14 ()
任意積立金			
固定資産圧縮積立金		453	453
別途積立金	7,500	35,095	27,595
次期繰越利益	1,673		1,673

(注) 1. 固定資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。
2. 当期の利益配当金は、自己株式22,669,229株を除いて算出しております。

重要な会計方針

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
- 2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法
 - 時価法
- 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品、製品、半製品、仕掛品 総平均法による原価法
 - 原材料 移動平均法による原価法
 - 貯蔵品 最終仕入原価法(但し、販促物品については移動平均法による原価法)
- 4 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法を適用しております。なお、耐用年数については、経済的耐用年数に基づいて償却しております。
 - 無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を適用しております。
- 5 繰延資産の処理方法
 - 支出時に全額費用として処理しております。
- 6 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、将来の返品見込損失額のうち当期の負担額を計上しております。
 - 賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
 - 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は当該事業年度に生じた額について、平均残存勤務年数に基づく定額法により費用処理しております。
また、数理計算上の差異は当該事業年度に生じた額について、平均残存勤務年数に基づく定額法により翌期より費用処理することとしております。
 - 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- 7 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
 - 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- 8 リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 9 ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
 - 原則的処理方法である繰延ヘッジ処理を採用しております。

- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
- ・ヘッジ手段
デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引)
 - ・ヘッジ対象
相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。
- (3) ヘッジ方針
為替相場変動リスク及び金利変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

表示方法の変更

(貸借対照表)

「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用になったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当期から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。

なお、当期の「投資有価証券」に含まれている出資の額は1,271百万円であり、前期における投資その他の資産「その他」に含まれている当該出資の額は1,641百万円であります。

追加情報

(外形標準課税)

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割442百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	(当期)	(前期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	138,030百万円	131,942百万円
2. 株式の状況		
授権株式数 - 普通株式	1,185,459,000株	1,195,459,000株
発行済株式総数 - 普通株式	330,965,510株	340,965,510株
当期中の発行済株式数の増減		
(減少)自己株式消却数 - 普通株式	10,000,000株	株
3. 自己株式 - 普通株式	22,669,229株	27,609,242株
4. 保証債務	496百万円	398百万円

(注) 株式消却が行われた場合には、それに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。

(損益計算書関係)

	(当期)	(前期)
1. 減価償却実施額		
有形固定資産	9,075百万円	10,612百万円
無形固定資産	3,535百万円	3,440百万円
2. 一般管理費及び当期製造費用に	23,246百万円	24,191百万円

含まれている研究開発費の総額

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当事業年度末(平成17年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式			
関連会社株式	19,012	18,232	780
計	19,012	18,232	780

前事業年度末(平成16年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式			
関連会社株式	19,012	17,415	1,597
計	19,012	17,415	1,597

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当期)	(前期)
繰延税金資産		
未払事業税否認	572百万円	1,130百万円
未払費用否認	1,470百万円	1,569百万円
支払研究費等否認	2,594百万円	2,591百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	1,144百万円	1,151百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	12,669百万円	12,332百万円
長期前払研究費用否認	1,216百万円	1,669百万円
投資有価証券評価損	1,328百万円	1,344百万円
役員退職慰労引当金	618百万円	607百万円
その他	4,410百万円	4,433百万円
繰延税金資産合計	26,023百万円	26,831百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	9,333百万円	9,428百万円
固定資産圧縮積立金	2,144百万円	2,225百万円
繰延税金負債合計	11,478百万円	11,654百万円
繰延税金資産の純額	14,545百万円	15,177百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(当期)	(前期)
法定実効税率	40.5%	42.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	0.3%
試験研究費の税額控除	4.4%	3.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額		0.5%
その他	0.1%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.4%	38.9%

(1 株当たり情報)

〔自 当期 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	〔自 前期 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕
1 株当たり純資産額 1,699.71円	1 株当たり純資産額 1,617.77円
1 株当たり当期純利益 115.09円	1 株当たり当期純利益 135.51円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため、記載しておりません。
1 株当たり当期純利益の算定上の基礎	1 株当たり当期純利益の算定上の基礎
損益計算書上の当期純利益 35,779百万円	損益計算書上の当期純利益 43,350百万円
普通株式に係る当期純利益 35,706百万円	普通株式に係る当期純利益 43,263百万円
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳
利益処分による役員賞与金 73百万円	利益処分による役員賞与金 87百万円
普通株式の期中平均株式数 310,256,730株	普通株式の期中平均株式数 319,253,969株
	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要
	旧商法210条ノ2の規定に基づき取得したストックオプション目的に係る自己株式 144,000株

役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. 取締役の変動

該当事項はありません。

3. 監査役の変動 (平成17年6月29日付)

退任 社外監査役 二宮 芳雄 (平成17年7月1日にて執行役員に就任予定)

(注) 二宮芳雄氏退任後の監査体制は監査役4名 (社外2名, 社内2名) の構成となります。

4. 執行役員の変動 (平成17年7月1日付)

退任 天 木 朗

新任 二宮 芳雄

以上